

令和 7 年 度

本 庄 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書
及 び 予 算 説 明 書

目 次

令和 7 年度本庄市水道事業会計予算	1
令和 7 年度本庄市水道事業会計予算実施計画	5
令和 7 年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	1 1
継続費に関する調書	2 0
債務負担行為に関する調書	2 1
令和 7 年度本庄市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	2 3
令和 7 年度注記	2 7
令和 6 年度本庄市水道事業予定損益計算書(前年度分)	2 9
令和 6 年度本庄市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	3 1
令和 6 年度注記	3 5
令和 7 年度本庄市水道事業会計予算説明書	3 7

令和 7 年 度

本 庄 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和7年度本庄市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度本庄市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	36,500 戸
(2)	年間総給水量	11,174,000 m ³
(3)	一日平均給水量	30,613 m ³
(4)	主な建設改良事業	
	イ 配水管整備事業	776,044 千円
	ロ 施設整備事業	613,432 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	2,178,487 千円
第1項	営業収益	2,060,134 千円
第2項	営業外収益	118,352 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,885,830 千円
第1項	営業費用	1,828,337 千円
第2項	営業外費用	54,493 千円
第3項	特別損失	1,000 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 981,499 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126,323 千円、過年度分損益勘定留保資金 430,013 千円、当年度分損益勘定留保資金 325,163 千円及び建設改良積立金取崩額 100,000 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		801,387 千円
第1項 企業債		738,100 千円
第2項 負担金		63,287 千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,782,886 千円
第1項 建設改良費		1,411,627 千円
第2項 企業債償還金		266,259 千円
第3項 投資		100,000 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	児玉中央監視室設備ほか更新工事	836,000 千円	令和7年度	250,800 千円
				令和8年度	334,400 千円
				令和9年度	250,800 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管整備事業	4 2 2, 3 0 0 千円	普通貸借 又 は 証券発行	5. 0 %以内（ただし、 利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率 の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の 利率）	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には債権者と 協定するものによる。ただし、企業財 政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は低利 に借り換えすることができる。
施設整備事業	3 1 5, 8 0 0 千円			
計	7 3 8, 1 0 0 千円			

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費

1 2 9, 8 7 3 千円

（たな卸資産購入限度額）

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1 5, 6 0 0 千円と定める。

令和 7年 2月 25日 提 出

本庄市長 吉 田 信 解

令和 7 年 度

本庄市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度本庄市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2, 178, 487	
	1 営業収益		2, 060, 134	
		1 給水収益	1, 946, 254	
		2 加入金	46, 190	
		3 負担金	64, 782	
		4 その他営業収益	2, 908	
	2 営業外収益		118, 352	
		1 受取利息	1, 444	
		2 長期前受金戻入	115, 442	
		3 雑収益	1, 466	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1, 885, 830	
	1 営業費用		1, 828, 337	
		1 原水及び浄水費	451, 089	
		2 配水及び給水費	571, 047	
		3 業務費	115, 690	
		4 総係費	61, 060	
		5 減価償却費	604, 793	
		6 資産減耗費	24, 658	
	2 営業外費用		54, 493	
		1 支払利息	24, 483	
		2 消費税及び地方消費税	30, 000	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		1, 000	
		1 過年度損益修正損	1, 000	
	4 予備費		2, 000	
		1 予備費	2, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			801,387	
	1 企業債		738,100	
		1 企業債	738,100	
	2 負担金		63,287	
		1 工事負担金	63,287	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1, 782, 886	
	1 建設改良費		1, 411, 627	
		1 配水施設費	786, 531	
		2 施設整備事業費	623, 572	
		3 営業設備費	1, 524	
	2 企業債償還金		266, 259	
		1 企業債償還金	266, 259	
	3 投資		100, 000	
		1 投資有価証券	100, 000	
	4 予備費		5, 000	
		1 予備費	5, 000	

令和7年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	235,305,000
減価償却費	604,793,000
固定資産除却費	22,887,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	672,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 324,000
長期前受金戻入額	△ 115,442,000
受取利息	△ 1,444,000
支払利息	24,483,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 55,687,922
未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,365,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,411,000
小計	656,466,186
利息の受取額	1,444,000
利息の支払額	△ 24,483,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	633,427,186

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,288,780,000
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
工事負担金による収入	63,287,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,325,493,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	738,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 266,259,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,841,000
資金増加額（又は減少額）	△ 220,224,814
資金期首残高	1,147,186,423
資金期末残高	926,961,609

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (2)	4,420	49,672	36,636	90,728	19,451	110,179	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,320	6,675	15,995	3,699	19,694	
	合 計	13	15 (2)	4,420	58,992	43,311	106,723	23,150	129,873	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (1)	1,881	51,664	33,540	87,085	19,421	106,506	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,447	6,490	15,937	3,702	19,639	
	合 計	13	15 (1)	1,881	61,111	40,030	103,022	23,123	126,145	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	2,539	△ 1,992	3,096	3,643	30	3,673	
	資本勘定支弁職員		0 ()		△ 127	185	58	△ 3	55	
	合 計	0	0 (1)	2,539	△ 2,119	3,281	3,701	27	3,728	

備考 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	2,460	3,816	1,305	2,614	676	14,501	12,272	48	5,500	83	36
	前 年 度	1,812	4,320		1,344	1,039	14,271	11,600	48	5,500	60	36
	比 較	648	△ 504	1,305	1,270	△ 363	230	672	0	0	23	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 ()	484	49,672	35,143	85,299	18,578	103,877	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,320	6,675	15,995	3,699	19,694	
	合 計	13	15 ()	484	58,992	41,818	101,294	22,277	123,571	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 ()	484	51,664	33,198	85,346	19,141	104,487	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,447	6,490	15,937	3,702	19,639	
	合 計	13	15 ()	484	61,111	39,688	101,283	22,843	124,126	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ()	0	△ 1,992	1,945	△ 47	△ 563	△ 610	
	資本勘定支弁職員		0 ()		△ 127	185	58	△ 3	55	
	合 計	0	0 ()	0	△ 2,119	2,130	11	△ 566	△ 555	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	在 宅 勤 務 等 当
	本 年 度	2,460	3,816	1,305	2,614	676	13,690	11,590	48	5,500	83	36
	前 年 度	1,812	4,320		1,344	1,039	14,085	11,444	48	5,500	60	36
	比 較	648	△ 504	1,305	1,270	△ 363	△ 395	146	0	0	23	0

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2)	3,936		1,493	5,429	873	6,302	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(2)	3,936		1,493	5,429	873	6,302	
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1)	1,397		342	1,739	280	2,019	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(1)	1,397		342	1,739	280	2,019	
比 較	損益勘定支弁職員		(1)	2,539		1,151	3,690	593	4,283	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(1)	2,539		1,151	3,690	593	4,283	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度						811	682				
	前 年 度						186	156				
	比 較						625	526				

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	2,539	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	117		給与の平均改定率（前年度） 3.0% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		そ の 他 の 増 減 分	2,422	任用等に伴うもの	
給 料	△ 2,119	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	2,134		給与の平均改定率（前年度） 3.0% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	172		平均昇給率 1.09% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,425	職員の異動等に伴う増減	
手 当	3,281	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,849	期末手当 841 勤勉手当 908 扶養手当 66 管理職員特別勤務手当 23 地域手当 1,305 住居手当 △ 294	
		そ の 他 の 増 減 分	432	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	企 業 職 (技 能 労 務 職)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	331,097	
	平 均 給 与 月 額 (円)	396,298	
	平 均 年 齢 (歳)	41.1	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,913	
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,430	
	平 均 年 齢 (歳)	46.5	

(2) 初任給

区 分	企業職（事務・技術職） (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	198,390	198,390
短 大 卒	214,812	214,812
大 学 卒	230,112	230,112

備考 1 初任給には、地域手当を含む

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)			企 業 職 (技 能 労 務 職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8	() 1	() 6		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 6		()	()
	5	() 4	() 25		()	()
	4	() 2	() 13		()	()
	3	() 5	() 31		()	()
	2	() 3	() 19		()	()
	1	()	()		()	()
	計	() 16	() 100	計	()	()
令和6年1月1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	8	() 1	() 7		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 7		()	()
	5	() 5	() 33		()	()
	4	() 2	() 13		()	()
	3	() 5	() 33		()	()
	2	() 1	() 7		()	()
	1	()	()		()	()
	計	() 15	() 100	計	()	()

備考 1 ()内は定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	部 長	次 長 参 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	係 主 長 査	主 任	主 技 事 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				企 業 職 (事務・技術職)	企 業 職 (技能労務職)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		80	80	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	企 業 職 (技 能 労 務 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.039	0.039	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	防災業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

備考 1 ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%～45%加算)	

備考 1 支給率等は令和7年1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(令和7年度分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末 前
---	---	-----	---------	--	--	--	--	---

債務負担行為に関する調書

(令和7年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金・ 補助金	損益勘定 留保資金	給水収益
送水管布設替（管路DB）基本設計及び導入可能性調査業務委託	22,176	—	—	令和8年度	22,176				22,176

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金・ 補助金	損益勘定 留保資金	給水収益
水道事業基本計画修正業務委託	50,347	令和5年度から 令和6年度まで	29,700	令和7年度	20,647				20,647
窓口・料金収納等業務委託 （期間延長）	63,800	—	—	令和7年度	63,800				63,800
窓口・料金収納等業務委託	492,250	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	492,250				492,250
水道料金等収納代行業務委託 （コンビニ収納）	30,525	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	30,525				30,525
料金改定対応業務委託	763	令和6年度	—	令和7年度	763				763
浄水場運転監視等業務委託	74,685	—	—	令和7年度	74,685				74,685

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金・ 補助金	損益勘定 留保資金	給水収益
機械警備業務委託（第一浄水場他 7施設）	2,595	—	—	令和7年度	2,595				2,595
自家用電気工作物保安管理業務委 託（第一浄水場他6施設）	3,778	—	—	令和7年度	3,778				3,778
消防用設備等点検業務委託（第一 浄水場他3施設）	77	—	—	令和7年度	77				77
機械・計装設備点検等業務委託	29,778	—	—	令和7年度	29,778				29,778
原水及び浄水等水質検査業務委託	9,556	—	—	令和7年度	9,556				9,556
給配水管修繕等業務委託	118,870	—	—	令和7年度	118,870		2,843		116,027
漏水調査業務委託	22,198	—	—	令和7年度	22,198				22,198
水道賠償責任保険	250	—	—	令和7年度	250				250
水道施設台帳システム利用料	660	—	—	令和7年度	660				660
公営企業会計システムO r a c l eサポート保守業務委託	212	—	—	令和7年度	212				212

令和 7 年度本庄市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和8年3月31日 ）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592, 469, 464	
ロ 建物	1, 170, 997, 612		
建物減価償却累計額	△ 624, 957, 314	546, 040, 298	
ハ 構築物	20, 391, 461, 390		
構築物減価償却累計額	△ 11, 962, 124, 932	8, 429, 336, 458	
ニ 機械及び装置	7, 406, 511, 222		
機械及び装置減価償却累計額	△ 4, 513, 116, 196	2, 893, 395, 026	
ホ 車両運搬具	11, 149, 139		
車両運搬具減価償却累計額	△ 10, 549, 971	599, 168	
ヘ 工具、器具及び備品	25, 206, 842		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 15, 803, 260	9, 403, 582	
ト リース資産	14, 700, 000		
リース資産減価償却累計額	△ 10, 584, 500	4, 115, 500	
チ 建設仮勘定		218, 105, 095	
有形固定資産合計			12, 693, 464, 591

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		844, 700	
無形固定資産合計			844, 700

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

200,000,000

投資その他の資産合計

200,000,000

固定資産合計

12,894,309,291

2 流動資産

(1) 現金預金

926,961,609

(2) 未収金

145,791,108

貸倒引当金

△ 5,251,458

140,539,650

(3) 貯蔵品

26,016,779

流動資産合計

1,093,518,038

資産合計

13,987,827,329

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

2,560,191,463

企業債合計

2,560,191,463

(2) 引当金

イ 修繕引当金

47,411,000

引当金合計

47,411,000

固定負債合計

2,607,602,463

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

237,714,843

企業債合計

237,714,843

(2) 未払金

83,658,000

(3) 預り金

73,946,929

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,706,000

引当金合計

10,706,000

流動負債合計

406,025,772

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,556,256,417

長期前受金収益化累計額

△ 3,394,362,951

2,161,893,466

繰延収益合計

2,161,893,466

負債合計

5,175,521,701

資 本 の 部

6 資本金

7,483,307,955

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

172,917,299

ロ 国庫補助金

53,170,620

ハ 受贈財産評価額

35,468,376

ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 建設改良積立金	200,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	446,179,030		
利益剰余金合計		966,679,030	
剰余金合計			1,328,997,673
資本合計			8,812,305,628
負債資本合計			13,987,827,329

令和 7 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7 ～ 5 0 年
----	-----------

構築物	1 0 ～ 6 0 年
-----	-------------

機械及び装置	5 ～ 2 0 年
--------	-----------

車両運搬具	4 ～ 5 年
-------	---------

工具、器具及び備品	3 ～ 1 5 年
-----------	-----------

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(4) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成 1 8 年組合条例第 2 1 号）第 3 条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、

退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3．その他

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与引当金

令和7年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金10,897,000円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金1,007,892円を取り崩す。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 6 年度本庄市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（ 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで ）

（単位：円）

1 営業収益

（1）給水収益	1, 120, 636, 000	
（2）加入金	43, 248, 000	
（3）負担金	68, 256, 000	
（4）その他営業収益	2, 607, 000	1, 234, 747, 000

2 営業費用

（1）原水及び浄水費	393, 222, 000	
（2）配水及び給水費	383, 858, 000	
（3）業務費	108, 208, 000	
（4）総係費	62, 417, 000	
（5）減価償却費	622, 537, 000	
（6）資産減耗費	17, 915, 000	1, 588, 157, 000

営業損失

353, 410, 000

3 営業外収益

（1）受取利息	324, 000	
（2）長期前受金戻入	117, 612, 000	
（3）雑収益	704, 000	
（4）他会計補助金	141, 000, 000	259, 640, 000

4 営業外費用

(1) 支払利息	20,692,000		
(2) 雑支出	16,301,000	36,993,000	222,647,000
経常損失			130,763,000

5 特別利益

(1) その他特別利益	1,000	1,000	
-------------	-------	-------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,364,000	1,364,000	
--------------	-----------	-----------	--

7 予備費

(1) 予備費	2,000,000	2,000,000	△ 3,363,000
当年度純損失			134,126,000
前年度繰越利益剰余金			195,000,030
その他未処分利益剰余金変動額			50,000,000
当年度未処分利益剰余金			110,874,030

令和 6 年度本庄市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和7年3月31日 ）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592, 469, 464	
ロ 建物	1, 096, 927, 612		
建物減価償却累計額	△ 604, 061, 314	492, 866, 298	
ハ 構築物	19, 790, 362, 889		
構築物減価償却累計額	△ 11, 600, 131, 932	8, 190, 230, 957	
ニ 機械及び装置	6, 857, 220, 222		
機械及び装置減価償却累計額	△ 4, 294, 683, 196	2, 562, 537, 026	
ホ 車両運搬具	11, 149, 139		
車両運搬具減価償却累計額	△ 10, 226, 971	922, 168	
ヘ 工具、器具及び備品	25, 206, 842		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 12, 655, 260	12, 551, 582	
ト リース資産	14, 700, 000		
リース資産減価償却累計額	△ 10, 584, 500	4, 115, 500	
チ 建設仮勘定		175, 053, 596	
有形固定資産合計			12, 030, 746, 591

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		844, 700	
無形固定資産合計			844, 700

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

100,000,000

投資その他の資産合計

100,000,000

固定資産合計

12,131,591,291

2 流動資産

(1) 現金預金

1,147,186,423

(2) 未収金

90,103,186

貸倒引当金

△ 4,579,350

85,523,836

(3) 貯蔵品

15,129,779

流動資産合計

1,247,840,038

資産合計

13,379,431,329

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

2,059,808,861

企業債合計

2,059,808,861

(2) 引当金

イ 修繕引当金

47,411,000

引当金合計

47,411,000

固定負債合計

2,107,219,861

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

266,256,445

企業債合計

266,256,445

(2) 未払金

130,023,000

(3) 預り金

73,946,929

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,936,000

引当金合計

10,936,000

流動負債合計

481,162,374

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,492,969,417

長期前受金収益化累計額

△ 3,278,920,951

2,214,048,466

繰延収益合計

2,214,048,466

負債合計

4,802,430,701

資 本 の 部

6 資本金

7,483,307,955

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

172,917,299

ロ 国庫補助金

53,170,620

ハ 受贈財産評価額

35,468,376

ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計		302,287,044	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 建設改良積立金	300,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	110,874,030		
利益剰余金合計		731,374,030	
剰余金合計			1,093,692,673
資本合計			8,577,000,628
負債資本合計			13,379,431,329

令和 6 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7 ～ 5 0 年
----	-----------

構築物	1 0 ～ 6 0 年
-----	-------------

機械及び装置	5 ～ 2 0 年
--------	-----------

車両運搬具	4 ～ 5 年
-------	---------

工具、器具及び備品	3 ～ 1 5 年
-----------	-----------

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(4) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成 1 8 年組合条例第 2 1 号）第 3 条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、

退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3．その他

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与引当金

令和6年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金10,217,392円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金1,214,748円を取り崩す。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 7 年度本庄市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業収益				2, 178, 487	
	1 営業収益			2, 060, 134	
		1 給水収益		1, 946, 254	
			水道料金	1, 946, 254	
		2 加入金		46, 190	
			加入金	46, 190	
		3 負担金		64, 782	
			負担金	64, 782	道路改良事業に伴う負担金 公共下水道事業に伴う負担金 下水道使用料徴収受託負担金ほか
		4 その他営業収益		2, 908	
			手数料	2, 871	設計審査手数料 竣工検査手数料 給水装置工事事業者指定・更新手数料ほか
			雑収益	37	コピー代ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	2 営業外収益			118,352	
		1 受取利息		1,444	
			預金利息	625	
			有価証券利息	819	
		2 長期前受金戻入		115,442	
			長期前受金戻入	115,442	
		3 雑収益		1,466	
			土地貸付料	651	本庄市管工事業協同組合ほか
			その他雑収益	815	不用品売却収益ほか
	3 特別利益			1	
		1 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業費用				1, 885, 830	
	1 営業費用			1, 828, 337	
		1 原水及び浄水費		451, 089	
			給料	10, 395	原水及び浄水関係職員3人分
			手当	5, 153	
			賞与引当金繰入額	1, 849	
			法定福利費	3, 738	
			旅費	24	
			備用品費	323	
			燃料費	347	
			光熱水費	146	
			通信運搬費	1, 773	
			委託料	121, 875	浄水場ほか運転監視業務委託 浄水場維持管理・保守点検業務委託 原水及び浄水等水質検査業務委託ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			賃借料	150	土地賃借料
			会費負担金	1,040	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	22,783	浄水施設修繕ほか
			動力費	117,969	電力料
			保険料	46	自動車保険料
			公課費	5	自動車重量税
			薬品費	77	残留塩素測定用試薬ほか
			報酬	1,694	会計年度任用職員1人分
			受水費	161,231	県水受水費
			手数料	471	水質検査手数料ほか
		2 配水及び給水費		571,047	
			給料	12,237	配水及び給水関係職員4人分
			手当	5,571	
			賞与引当金繰入額	2,074	
			法定福利費	4,894	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			旅費	51	
			備消耗品費	1,883	
			燃料費	438	
			通信運搬費	2,658	
			委託料	252,609	送水管布設替（管路DB）基本設計及び導入可能性調査業務委託 給配水管修繕等業務委託 配水管等漏水調査業務委託 応急給水計画策定業務委託ほか
			賃借料	77	土地賃借料
			会費負担金	1,335	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	24,204	配水施設修繕ほか
			工事請負費	131,495	給水管仮設工事ほか
			路面復旧費	83,738	
			動力費	43,831	電力料
			保険料	748	水道施設賠償責任保険料ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			公課費	40	自動車重量税
			材料費	500	
			報酬	2,242	会計年度任用職員1人分
			負担金	65	準中型免許取得に伴う負担金
			手数料	357	車両整備手数料
		3 業務費		115,690	
			給料	16,702	業務関係職員4人分
			手当	7,317	
			賞与引当金繰入額	3,017	
			法定福利費	5,129	
			備用品費	27	
			通信運搬費	8,330	
			委託料	64,563	窓口・料金収納等業務委託ほか
			会費負担金	1,671	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			手数料	8,934	コンビニ料金収納代行事務取扱手数料 口座振替手数料ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		4 総係費		61,060	
			給料	10,338	総係関係職員2人分
			手当	11,459	
			賞与引当金繰入額	2,041	
			法定福利費	3,845	
			旅費	137	
			備用品費	4,362	
			燃料費	122	
			光熱水費	60	下水道使用料
			印刷製本費	1,195	上下水道部広報紙
			通信運搬費	1,327	
			委託料	9,290	電話移設等業務委託 公営企業会計システム保守委託ほか
			賃借料	1,806	公営企業会計システム使用料ほか
			図書及び購読料	238	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			会費負担金	5,487	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 情報システム関連利用料等負担金 土木積算システムソフトウェア賃借料負担金ほか
			修繕費	2,861	水道庁舎修繕ほか
			保険料	116	動産総合保険料ほか
			公課費	5	自動車重量税
			補償金	100	
			報酬	484	水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	1,680	
			手数料	4,107	公営企業会計システム利用料ほか
		5 減価償却費		604,793	
			有形固定資産減価償却費	604,793	
		6 資産減耗費		24,658	
			固定資産除却費	22,887	既設水道管撤去ほか
			たな卸資産減耗費	1,771	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	2 営業外費用			54,493	
		1 支払利息		24,483	
			企業債利息	24,483	財政融資資金11件 地方公共団体金融機構資金30件 銀行等引受資金11件
		2 消費税及び地方消費税		30,000	
			消費税及び地方消費税	30,000	
		3 雑支出		10	
			雑支出	10	
	3 特別損失			1,000	
		1 過年度損益修正損		1,000	
			過年度損益修正損	1,000	過年度還付金
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的収入				801,387	
	1 企業債			738,100	
		1 企業債		738,100	
			企業債	738,100	
	2 負担金			63,287	
		1 工事負担金		63,287	
			工事負担金	63,287	公共下水道事業に伴う負担金 消火栓設置・取替に伴う負担金ほか

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的支出				1, 782, 886	
	1 建設改良費			1, 411, 627	
		1 配水施設費		786, 531	
			給料	4, 773	配水施設関係職員1人分
			手当	3, 373	
			法定福利費	1, 863	
			委託料	52, 985	配水管布設替実施設計業務委託ほか
			会費負担金	478	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	723, 059	配水管布設工事 老朽管更新工事 公共下水道事業に伴う工事
		2 施設整備事業費		623, 572	
			給料	4, 547	浄水場施設関係職員1人分
			手当	3, 302	
			法定福利費	1, 836	
			委託料	46, 610	第二浄水場耐震化基本設計業務委託ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			会費負担金	455	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	566, 822	児玉中央監視室設備ほか更新工事 水道庁舎改修工事ほか
		3 営業設備費		1, 524	
			量水器費	1, 524	
	2 企業債償還金			266, 259	
		1 企業債償還金		266, 259	
			企業債償還金	266, 259	財政融資資金11件 地方公共団体金融機構資金29件 銀行等引受資金3件
	3 投資			100, 000	
		1 投資有価証券		100, 000	
			投資有価証券	100, 000	
	4 予備費			5, 000	
		1 予備費		5, 000	
			予備費	5, 000	

